

## 主な重点事業にかかる歳出額



【コロナ対策関連経費】  
※ GIGA スクール構想推進事業を除く  
101 億 3,792 万円



【GIGA スクール構想推進事業】  
9 億 4,885 万円



【川之江地区整備事業】  
3 億 5,206 万円

### 安心・安全なまちづくり

- 災害対策施設整備事業（トイレトレーラー）  
2,239 万円
- 浸水対策事業 8,042 万円
- 社会資本整備総合交付金事業 4 億 5,145 万円
- 住宅耐震化促進リフォーム等補助事業 350 万円

### 弱者にやさしいまちづくり

- デマンドタクシー運営費 4,494 万円
- 老人福祉施設整備事業 3 億 4,730 万円
- 障がい者福祉施設整備事業 4,000 万円
- 緊急通報体制整備事業 1,420 万円

### 産業支援

- 企業立地促進事業 8,442 万円
- 地域産業人材定着事業 131 万円

### 子育て支援

- 県立新居浜特別支援学校みしま分校整備事業  
3 億 4,347 万円
- 紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業  
3,240 万円
- 地域子育て支援拠点事業 3,580 万円

### まちの活性化（魅力ある地域づくり）

- 駅・周辺施設整備事業 1,048 万円
- 塩谷・小山線街路改築事業 1 億 380 万円
- 地域おこし協力隊事業 547 万円

### 暮らしやすいまちづくり

- 空家等対策事業 766 万円
- 地球にやさしいエネルギー設備設置補助事業  
280 万円

他にも「あったか協働都市」の実現に向け、幅広い分野で事業を実施しました。

## 令和 2 年度中の市の歳入・歳出額を「市民一人あたり」で考えると 税金の負担額は約 18 万円、行政サービス額は約 56 万円です

市民のみなさんにご負担いただいた税金の額（歳入のうち市税の額 ÷ 令和 2 年度末人口 85,145 人）は一人あたり 183,079 円となり、市が提供したサービス額（歳出総額 ÷ 令和 2 年度末人口）は一人あたり 555,281 円になります。

### ○市民一人あたりの行政サービス額

費目	令和 2 年度 支出額	一人あたりの 行政サービス額
議会費（市議会の運営）	2 億 4,504 万円	2,878 円
総務費（住民票や戸籍、課税事務、市役所の運営など）	30 億 1,844 万円	35,451 円
民生費（子育て支援や高齢者福祉、障がい者福祉など）	236 億 7,448 万円	278,049 円
衛生費（健康づくりやごみ処理、公衆衛生など）	24 億 6,252 万円	28,922 円
労働費（勤労者福祉や就労支援など）	4,814 万円	565 円
農林水産業費（農林水産業の振興など）	9 億 7,333 万円	11,431 円
商工費（商工業振興や企業誘致、観光振興など）	16 億 3,645 万円	19,220 円
土木費（道路や橋りょう、公園などの整備、都市計画など）	38 億 1,742 万円	44,834 円
消防費（消防・防災や救急活動など）	13 億 4,607 万円	15,809 円
教育費（学校施設の建設や社会教育、スポーツ振興など）	41 億 3,744 万円	48,593 円
公債費（借入金の返済）	55 億 9,895 万円	65,758 円
災害復旧費（災害復旧）	3 億 2,112 万円	3,771 円
合計	472 億 7,940 万円	555,281 円

### ○市民一人あたりの市税負担額

市民税	69,453 円
固定資産税	103,142 円
その他	10,484 円
合計	183,079 円

# 令和 2 年度 財政公表

財政課 28-6007

市では毎年 2 回、市民のみなさんに納めていただいた税金や国・県からの補助金などがどのように使われたのかをお知らせするため、財政状況の公表を行っています。

今回は、令和 2 年度末における歳入歳出予算の執行状況と令和 2 年度中に実施した主な事業の実施状況をお知らせします。

## 【一般会計】

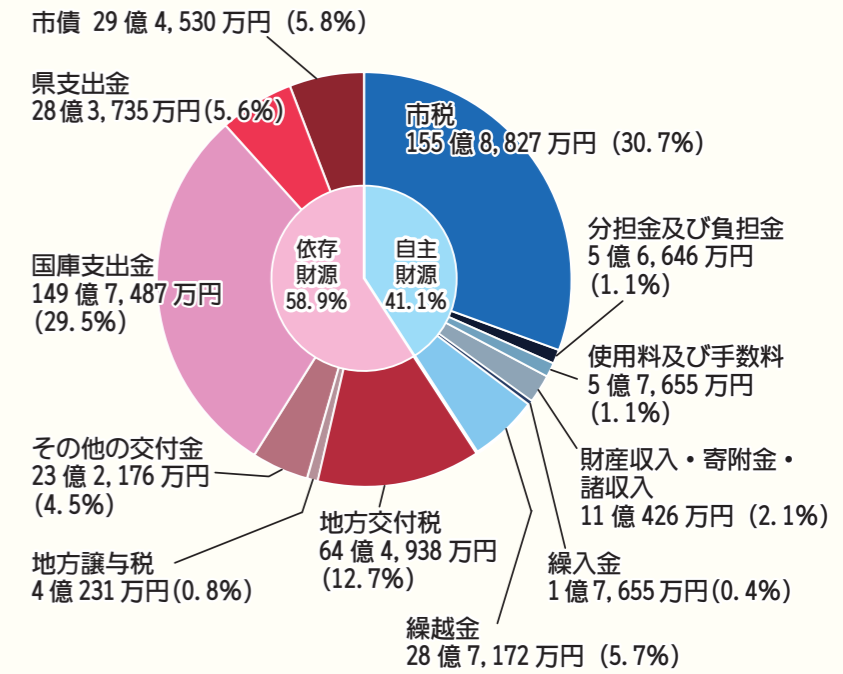
行政サービスの提供や市民生活に欠かせない道路・橋りょうなどの整備を始めとする、行政運営の基本的な経費を計上しているのが一般会計です。

令和 2 年度の一般会計当初予算額は 355 億 4,000 万円でしたが、令和元年度から繰り越してきた額やコロナ対策予算などの補正予算額により、年度末の予算現額は 509 億 8,982 万円となりました。予算現額に対する歳入額（収入済額）は 508 億 1,478 万円で、歳出額（支出済額）は 472 億 7,940 万円となり、良好な財政状況を維持しています。

## 歳入 508 億 1,478 万円（前年度比 +11.5%）

歳入は、市税や公共施設の使用料などの自主的に収入できる自主財源と、国から交付される地方交付税や国庫支出金、県から交付される各種交付金などの依存財源に大別されます。

自主財源は、製紙・紙加工品製造業の市民税（法人税割）が増額となりましたが、財政調整基金や減債基金からの繰入が無かったことや、繰越金が減少したことにより、減収となりました。また、依存財源は、市民文化ホールや新庁舎建設事業が終了したことにより、市債が大幅な減額となりましたが、国民一人につき 10 万円を支給した特別定額給付金給付事業の影響で、国庫支出金が前年度比 192.7%増になり、全体として増収となりました。歳入全体では、52 億 5,359 万円（前年度比 11.5%）の増収となっています。



## 歳出 472 億 7,940 万円（前年度比 +10.8%）

歳出は、人件費や扶助費などの義務的経費、道路・公園・公共施設などの社会資本を整備するための投資的経費、市内の各種団体への補助金や将来の支出に備えた積立金などのその他の経費の 3 つに大別されます。

投資的経費は、市民文化ホールや新庁舎建設事業などの大型建設事業の終了や、コロナ禍における事業の縮小により大幅減となりました。その一方で、義務的経費では、繰り上げ償還を実施したことなどにより公債費で増となりました。また、その他の経費では、特別定額給付金給付事業の影響で補助金などが大幅増となりました。歳出全体では、45 億 8,993 万円（前年度比 10.8%）の増額となっています。

